

主な品目ごとの施策の効果と課題

令和元年12月9日企画部会
資料1「食料自給率及び食料自給力の検証（参考資料）」

※R7の作付面積、単収は食料自給率目標の前提としたデータ

		H25 [基準]	H30	R7 [目標]	現行計画における 克服すべき課題	講じてきた施策の効果と課題
茶	生産量 (万トン)	8.5	8.6	9.5	○ 輸出拡大や新たな茶商品など国内外のマーケットの拡大	- 海外での日本茶のプロモーション、国内外のニーズに対応した商品開発や茶の生産等に対する支援を実施した結果、茶の輸出額は毎年増加し、平成30年に茶の輸出戦略に掲げた輸出目標150億円を達成（153億円）。 - 一方、人口減少や食の簡便化志向によるリーフ茶需要の減少により国内需要が減少しており、多様な消費者ニーズに対応した茶生産や、インバウンド需要拡大のための緑茶のPRや茶の体験活動等の充実が課題。
	作付面積 (万ha)	4.5	4.2	4.7	○ 茶樹の若返りや競争力のある品種への転換、摘採期の分散化のための改植の促進	- 消費者需要に対応した優良品種への新植・改植等を支援(H23～)した結果、平成30年までに2,824haの茶園で新植・改植等を実施。 - 一方、茶価の低迷や生産者の高齢化等により、主に中山間地域の小規模茶園で作付が行われなくなった結果、作付面積は減少傾向で推移しており、今後は、更なる効率的な栽培を拡大するため、平地において、無人乗用型機械や圃場センシング等のスマート農業技術を活用しながら飛躍的な省力化・効率化が課題。
	単収 (kg/10a)	187	208	200	○ 燃油価格の影響を受けにくい省エネ型の生産体制への転換	- 燃油価格高騰緊急対策の実施により、事業に参画した生産者は燃油使用量が11%削減(H27～29)されるなどの効果が見られ、生産コストが低減した結果、秋冬番茶等の低価格帯の茶の生産が増加し、単収の増加に貢献。 - 今後も、引き続き、省エネ型の生産体制への転換の加速化が課題。